

「新総合計画策定懇話会」第 4 回経済部会

検討シート

項目	施策名	ページ
府内産業の成長・発展	商工業	1
	人材確保・育成	3
	観光振興	5

府内産業の成長・発展

商工業

目指すべき将来像

【20年後にありたい姿（長期ビジョン）】

- 伝統産業から先端産業、観光や文化からものづくりまで京都産業の多様性が一層拡大しています
- グローバル企業やオンリーワンの中小企業、それらを支えるサポートインダストリー群が集積し、京都産業の国際競争力を高めています

【4年後に到達させたい状態（中期計画）】

- 開業率が高まり、事業所が増加する地域が増加しています
- 地域特性に応じて多様な主体が交流し、地域経済活動が活発化するとともに、商店街や地域コミュニティなど地域ごとに人と人とのコミュニケーションの場が生まれています
- 第4次産業革命に対応するため、AI、IoT、iPSなどの先端産業と京都の多様な文化・学術領域との交流が進んでいます
- 国内外のR&D拠点の集積が進み、付加価値の高いものづくりや高次物流とのネットワーク、シェアリングエコノミーへの対応などが始まっています

現状・課題

【中小企業の経営支援等】

- 京都府の開業率（4.3%）は全国平均（5.0%）と比べ低い水準である一方、後継者不足による廃業が増加（データ集 11ページ）
- 事業所数の減少に歯止めをかけるためには、それぞれの課題に応じたきめ細やかな経営支援が必要であり、支援機関同士が連携した経営支援や支援情報量の充実、中小企業応援隊員の支援力向上を図る必要がある。（データ集 13～18ページ）
- AIやIoT関連技術が急速に進展しており、府内中小企業により一層普及させ経営革新を進める必要がある。（データ集 19～20ページ）
- 府南部地域に集積しているイノベーション拠点が生み出す効果を府全域へ波及させる仕組みが必要
- 輸出を事業の柱とする企業が育ちつつあり、輸出に取り組む府内企業のチーム化、海外用商品開発の推進、各支援組織の一体化が必要（データ集 21ページ）

【商店街や地域コミュニティ等】

- ネット通販などEコマースの進展で購買方法が多様化する一方、経営者の高齢化や後継者不足などにより魅力的な店舗が減少し、消費者の商店街離れが進んでいる（データ集 22～23ページ）
- 地域の課題解決に取り組む地域コミュニティ等の活力を下支えする資金や人材の確保が必要

【先端産業による京都経済の牽引】

- 先端産業を支える多様な技術について、グローバルに戦うためにはさらなる競争力向上が必要
- 中小企業と関西文化学術研究都市の研究機関や大学との連携が不十分であり、また、AIスタートアップや外国企業の研究施設等の先端企業が不足しており、イノベーションや新たな産業がおこり続ける環境づくりが必要（データ集 24～26ページ）
- 産業集積が進んだ結果、府域全域で事業用地不足の傾向が見られ、さらなる集積の阻害要因となっている。（データ集 27～28ページ）
- 物流業界では、Eコマースの増加や人手不足等による従事者の長時間労働、輸送コストの高止まりが、わが国共通の課題となっている中、その課題解決策を実証するのにふさわしいフィールドが存在する。（データ集 29～30ページ）

対応方策

- 業種・業態に関わらず、中小企業がいきいきと経営できる環境づくりを行います
- 地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化により、商店街やコミュニティ等の活性化を進めます
- 「オープンイノベーション」「企業連携（シェアリング）」「伴走支援」の三本柱で、イノベーションや新たな産業がおこり続ける環境づくりを進めます
- 関西文化学術研究都市や先端産業の成果、整備が進む交通基盤を活かし、国内外から付加価値の高い企業を誘致し、魅力溢れる産業集積を図るとともに、府域全体にその効果を行き渡らせます

対応方策を検討するに当たっての論点

① 京都経済センターを核に中小企業・小規模事業者への支援をいかに進め、経営環境を整えるか

- 事業所数の減少に歯止めをかけるための中小企業応援隊による経営支援
- 様々な業種・業態でのAI等の活用による生産性の向上、働き方改革等による経営革新
(人による仕事とAIやIoTによる仕事の棲み分けによる生産性の向上)
- 事業承継、スタートアップ支援など、廃業を抑制し開業を促進させるための支援
- 府内全域でイノベーションがおこり続ける環境づくり
- 「Made in kyoto」をコンセプトとした海外販路開拓

② 多様な主体のネットワーク化による商店街やコミュニティの活性化をいかに進めるか

- 地域活性化やまちづくりに関わる人材・団体等と商店街をつないだネットワークの利用
- 商店街等の地域商業がEコマースといかに棲み分け、また、Eコマースを活用していかに販路開拓するか
- 地域住民や多様な主体が交流し、支え合うシステムづくり

③ 先端産業による京都経済の牽引をいかに進めるか

- AI、IoT、iPS等の先端技術を活用した新しいビジネスの創出
- 文化力と科学力を融合した「新たな文化産業」の創出
- 中小企業と、関西文化学術研究都市の研究成果や大学、外国企業R&Dとの連携

④ 京都の強みや整備が進む交通基盤を活かした産業集積をいかに進めるか

- 事業用地の確保と、活力や魅力に溢れた産業集積
- 京都府ならではのIoT等の先端技術を活用した「IoT物流拠点」の構築

数値目標の候補	単位	現状：2017年
一人当たりの府内総生産	百万円	3.96 (2016年)
応援隊の延べ企業訪問件数	件	54,049
海外における成約・販売額	千円	798,280
独自の事業に取り組む商店街数	件	130
住民主体の「ちーびず」の立ち上げ件数	件	10
先端技術活用型プロジェクト形成件数	件	11
企業立地件数(累積)	件	14
外国企業R&D拠点の誘致件数	件	0
「京都府IoT物流拠点推進プロジェクト」における実証プロジェクト数(累積)	件	0

府内産業の成長・発展

人材確保・育成

目指すべき将来像

【20年後にありたい姿（長期ビジョン）】

～誰もが能力を最大限に発揮いきいきと安心して働ける社会を創ります～

- 労働者の多様な事情に応じた安定した雇用があります（雇用の安定）
- 魅力ある職場づくりが進み、職業生活が充実しています（職業生活の充実）
- イノベーションを通じて労働生産性が向上しています（労働生産性の向上）

【4年後に到達させたい状態（中期計画）】

- 多様な人材の活躍の場が拡大し、人手不足の状況が改善傾向にあります（人材確保）
- 府内の中小企業が魅力ある職場を目指し、就労環境の改善が進んでいます（定着）
- 個々人の事情や個性に応じた職業訓練が充実しています（人材育成）

現状・課題

- 人材確保が難しく有効求人倍率が高水準で推移（データ集 39～40ページ）
- 人手不足を解消するため、AIやIoTを積極的に導入し生産性の向上、経営革新を進める必要がある。
- 失業率は大幅に改善（データ集 39ページ）
- 非正規雇用の割合と人数は増加傾向（データ集 41ページ）
- 不本意非正規雇用者割合は全国に比べ低いが1割程度存在（データ集 42ページ）
- 新規就職者の離職は高止まり（データ集 43ページ）
- 障害者の法定雇用率が引き上げられる中、企業への積極的なアプローチが必要（データ集 44、46ページ）
- 民間企業の障害雇用率は全国平均よりも高水準（データ集 45ページ）
- 府内大学生の府内での就職数は1,554人程度と少ない【第2回文教部会 「大学のまち京都」から再掲】（データ集 35ページ）
- 2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、65歳以上が30%を占める。2045年には65歳以上が38%を占める（10人に4人が高齢者）（データ集 47ページ）
- 年金支給開始年齢が段階的に引上げられている（データ集 47ページ）
- 高齢者は仕事探しの際に「無理なく働けるか」とともに、「自分の経験が活かせるか」を重視しており、スキルや能力を活かせるマッチングが必要（データ集 48ページ）
- 府立高等技術専門校の職業訓練における定員充足率及び就職率は、全国平均よりも高水準（データ集 51ページ）
- ブラックな働き方が社会課題となっている

対応方策

- 就職を希望するすべての人が自らの能力を活かし働くことのできる環境づくりを進めます
- AI、IoTを活用した生産性の向上と女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材の活躍により人材不足を解消します
- 障害のある人が安心して働き続けられる環境づくりを進めます【第3回生活部会 「障害者福祉」から再掲】
- 時代のニーズ・変化に応じた人づくりを推進します
- 中小企業の働き方改革をオール京都で推進します

対応方策を検討するに当たっての論点

① 雇用・就業の支援（人手不足対策）をいかに進めるか

- 中小企業人材確保に向けた採用力・定着力の向上等、企業の体力づくり
- AI・IoTの活用等による企業と求職者とのマッチング機会の創出
- 企業の多様な求人ニーズに対するきめ細かいマッチング機能の強化

② 就労環境の改善・整備をいかに進めるか

- 様々な業種・業態でのAI等の活用による生産性の向上、働き方改革等による経営革新（人による仕事とAIやIoTによる仕事の棲み分けによる生産性の向上）【第4会経済部会 「商工業」より再掲】
- 育児や介護、疾病・負傷等の治療と仕事の両立
- 職場におけるハラスメント対策の周知啓発、多様性を受け入れる環境整備等の理解促進

③ 多様な就業形態、多様な人材の活躍促進等をいかに進めるか

- 若者、高齢者、女性、外国人、障害者など多様な人材の活躍促進
- 不本意非正規で働く若者への支援
- 早期離職者への再就職支援

④ 人材育成、職業能力開発をいかに進めるか

- 企業ニーズや地域ニーズ等に対応した職業訓練
- AI・IoTによる産業構造の転換に即した人材育成
- 求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる「人材育成セミナー」等の仕組みづくり

⑤ 働き方改革の推進をいかに進めるか

- オール京都で働き方改革の推進
- 賃金を始め労働条件の改善を促進するための生産性の向上
- ブラック企業・ブラックバイトの根絶に向け、経営者の意識改革、労働者のワークルールの理解促進

数値目標の候補	単位	現状：2017年
京都ジョブパークを利用した大学生の府内内定者数	人	1,554
マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	人	1,644
民間企業における障害者雇用率	%	2.07
福祉施設から一般就労への移行	人	316
障害者福祉事業所（就労継続支援B型事業所）における平均工賃	円/月	16,885
府庁職員の障害者雇用率	%	2.71
正規雇用の就業拡大人数	人	

府内産業の成長・発展

観光振興

目指すべき将来像

【20年後にありたい姿（長期ビジョン）】

- 一人一人のニーズに合致した満足度の高い観光が実現していること
- 観光を入り口として地域経済の活性化と京都産業全体の好循環の創出が実現していること
- 地域社会と観光との共生が実現していること

【4年後に到達させたい状態（中期計画）】

- 広域連携に関する取り組みが進展していること
- 「もうひとつの京都」構想の深度化と相互連携が進展していること
- 観光を支える人材育成が進展していること
- 観光を入り口にした多様な交流と産業の振興が進展していること
- 観光を支える基盤づくりが進展していること
- マーケティングに基づく誘客活動が進展していること

現状・課題

- 2017年の京都府の観光入込客数は約8,687万人と過去3番目に高い数であるものの、京都市域を除いた府域の観光入込客は、府全体の約38%であり、府域への周遊に至っていない状況です。（データ集 58ページ）
- 2017年の京都府の観光消費額は約1兆1884億円となり、5年連続で過去最高を更新したものの、京都市域を除いた府域の観光消費額は約616億円であり、全体の約5%（1人当たり単価は、府域は1,854円と京都市域（21,013円）の10分の1以下）に止まっています。（データ集 58ページ）
- 2017年の京都府の観光入込客のうち宿泊の傾向をみると、京都市域を訪れる観光客のうち、30%程度が宿泊客であるのに対し、府域への観光客のうち宿泊客は約5%であり、大半は日帰り客が占めています。（データ集 59ページ）
- 訪日外国人についてみると、京都府を訪れる外国人宿泊客は東日本大震災が発生した2011年は529,116人でしたが、全国的な訪日外国人旅行者数の増加に伴い、2017年には7倍の3,612,060人に急増しています。そのうち約98%は京都市域で宿泊しており、府域で宿泊する外国人旅行者は全体の約2%に止まっています。（データ集 59ページ）

対応方策

- 「京都市+府域+近隣府県」において、相互に人が行き交う観光交流を進めます
- 「もうひとつの京都」各エリアの戦略拠点形成と快適な周遊環境づくりを進めます
- 観光関連産業の人材確保・育成と生産性を向上させます
- 観光を入口とした農林、文化、スポーツ等の産業や地域振興とビジネスを創出します
- 観光を交える宿泊施設や交通基盤などを整備します
- マーケティングに基づく観光戦略を進めます

対応方策を検討するに当たっての論点

① 広域連携に関する取り組みをいかに進めるか

- 世界的に知名度の高い「京都観光」による波及効果を、広く府全域に環流させるための方策

② 「もうひとつの京都」構想の深度化と相互連携をいかに進めるか

- 海・森・お茶の京都の各DMOが、安定的な財源と専門人材を確保し地域に持続的な経済効果をもたらす組織として、体験型観光の拡大やガイドの育成等の事業展開

③ 観光を支える人材育成をいかに進めるか

- 観光関連分野における高いマネジメント力を有した人材育成
- 観光関連産業の恒常的な人手不足に対応する従事者の社会的地位の確立

④ 観光を入り口にした多様な交流と産業の振興をいかに進めるか

- 多様な観光の入り口をうまく活用した交流の幅広い展開や交流をきっかけとした更なる産業振興や地域振興
- MICE誘致の基盤整備と更なる推進

⑤ 観光を支える基盤づくりをいかに進めるか

- 地域の環境や特性を活かした観光客のニーズにも応えられる多様な宿泊施設の確保や、府域における周遊・滞在型観光の拡大
- 今後の道路や鉄道の整備の予定も見据えた府域の主要な観光地への快適なアクセスの確保
- 旅行者の様々なシーンでの安心・安全の確保や利便性の向上

⑥ マーケティングに基づく誘客活動をいかに進めるか

- ITもフルに活用しながら、明確なターゲティングのもと、府域の魅力を最大の効果で海外等へ発信

数値目標の候補	単位	現状：2017年
観光入込客数	人	86,867,078
観光消費額	円	1,188,423,278
外国人宿泊者数	人	3,612,060